

経済財政政策部局の動き：経済の動き 世界経済の潮流2025 I について

第2章 米国の貿易・投資構造

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（海外担当）付

五十畑 伊織

はじめに

米国のトランプ大統領は、就任直後から、ほぼ全ての国を対象に、一律10%の基本税率部分と国・地域ごとに異なる上乗せ税率で構成される「相互関税」(Reciprocal Tariff) や品目別追加関税を課してきた。このような関税措置は、米国経済のみならず、世界経済全体や国際貿易体制に大きな影響を与え得るものである。世界経済の潮流2025I第2章では、米国の貿易・投資構造と第二次トランプ政権の政策による影響について分析を行った。本稿では、その概要について紹介する。

1. 米国の財貿易の構造

米国の財貿易は、輸入、輸出はともに増加傾向にあるが、特に、1990年後半以降、輸入が輸出を上回って推移しており、財貿易赤字が拡大傾向にある。中国が引き続き最大の貿易赤字国となっているものの、近年その赤字額は縮小している。その一方で、サプライチェーン強靱化としての中国以外の代替的な生産拠点の確保（いわゆる「チャイナプラスワン」）が進んでいることもあり、ASEAN、EU等に対する赤字額が拡大している（図表1）。

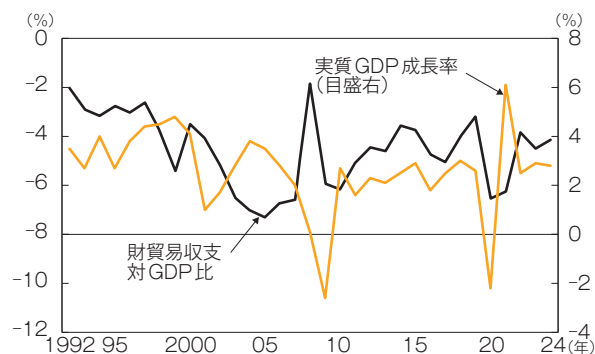
図表1 米国の財貿易収支（相手国・地域別）

（億ドル）

	2012-16年	2021-24年	変化幅
全世界	-7,270	-11,247	-3,977
中国	-3,386	-3,276	110
日本	-710	-672	39
カナダ	-253	-629	-376
メキシコ	-589	-1,378	-789
EU	-1,363	-2,159	-796
ASEAN	-631	-2,124	-1,493

貿易収支の赤字が拡大しているが、財貿易収支を対GDP比で見ると、おおむね▲3%から▲7%で横ばいで推移しており、財貿易赤字の拡大は、米国の経済成長を阻害する要因とはなっていない（図表2）。

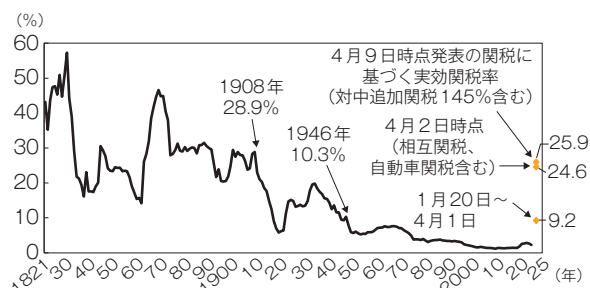
図表2 財貿易収支対GDP比



2. 米国の通商政策と通商政策が財貿易・物価に与える影響

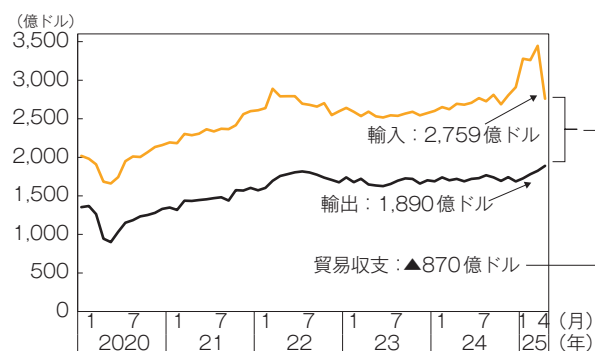
IMFによると、第二次トランプ政権の関税措置により米国が輸入する際の実行関税率は、2025年4月9日時点で、世界経済のブロック化をもたらした1930年のスムート・ホーリー法による関税率引き上げの時期を上回り、1900年頃と同程度の水準と試算されている（図表3）。

図表3 米国の実効関税率の長期推移



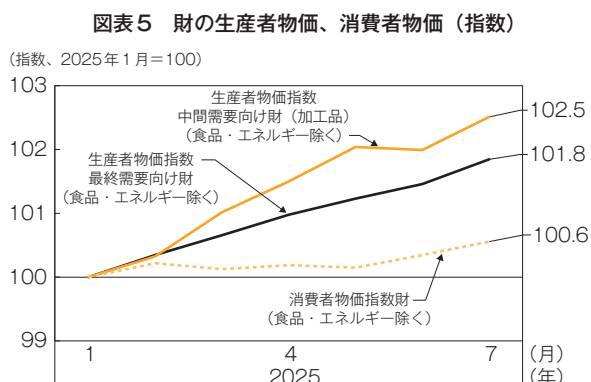
財貿易に対する影響としては、2025年1月のトランプ大統領就任後、関税率引上げを見越した駆け込みの財輸入により同年3月に統計上、過去最大の赤字となった（図表4）。主要品目別輸入の動向については、1月に工業原材料（特に非貨幣用金）が増加し、3月に消費財（特に医薬品）が増加した一方で、4月に消費財、工業原材料、自動車・同部品が減少した。

図表4 財貿易の輸出入、収支

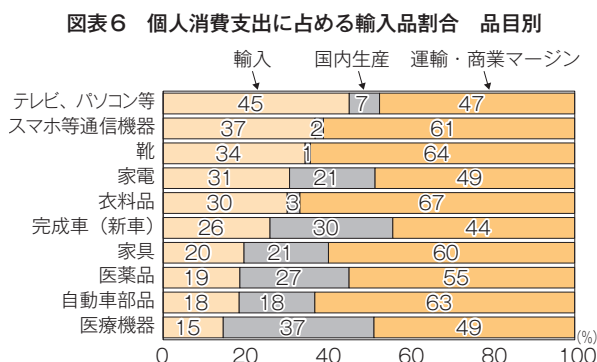


物価への影響については、関税による物価の押上げが、川上の中間財に現れ始めている（図表5）。生産

者価格は上昇しており、特に中間需要向け生産者物価が上昇している一方で、消費者物価指数がおおむね横ばいで推移している。

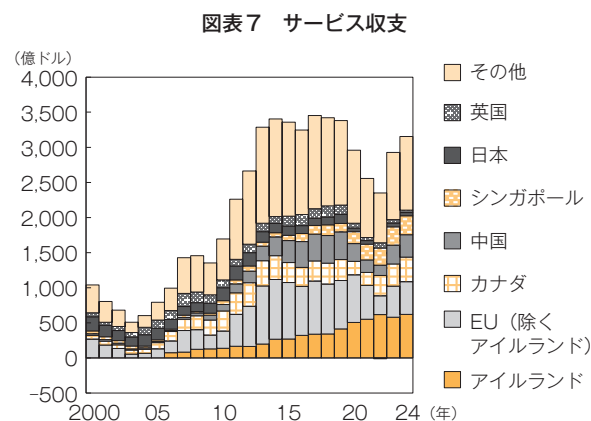


日々の生活に使う財は輸入割合が高く、関税措置の影響を受けやすい構造になっているが、関税引上げに伴うコスト増がマージンの圧縮によって吸収され、消費者物価を押し上げる効果は限定的となる可能性がある（図表6）。



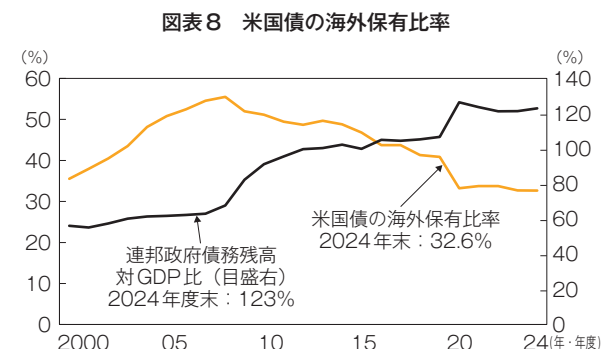
3. 米国のサービス貿易と所得・投資構造

米国のサービス貿易は、コンサルティングや知的財産権使用料を含む「デジタル知財サービス」等が牽引し一貫して黒字となっている（図表7）。米国企業が生産、研究・開発拠点をアイルランドに集積させていることも背景に、特にアイルランド向け輸出が増加傾向にある。

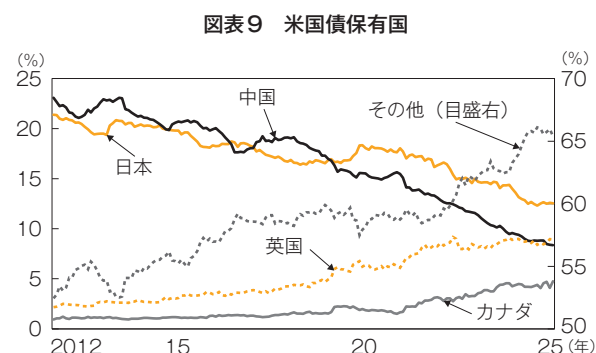


米国債の海外保有比率は低下傾向にある（図表8）。かつては、海外部門が全体の半分程度を占めていた

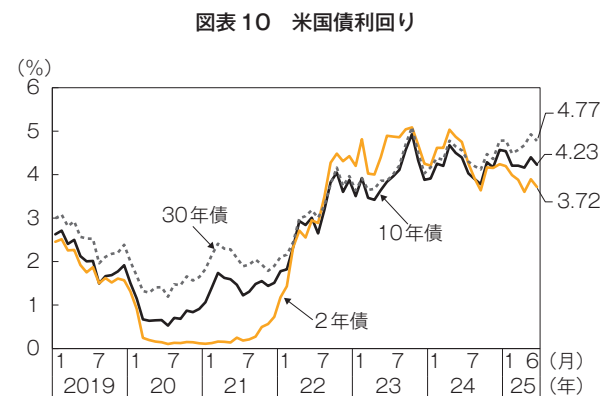
が、2024年末には32.8%まで減少し、2024年末には米国内の金融機関部門を下回った。



国別の保有率では、日本は現在も世界最大の米国債保有国であるが、その比率は低下し、2024年度末には、12.4%となっている（図表9）。また、一時最大の保有国であった中国についても2010年頃から低下してきており、2025年3月には英国の保有比率を下回り3番目となった。その一方で、新興国などの割合は大きく上昇しており、米国債はより多くの国に分散して保有されるようになってきている。



長期金利の動向をみると、FRBによる利上げサイクルが終了した2023年半ば以降、10年債利回りは4.5%前後で推移している（図表10）。2025年においては、利下げ期待によって短期金利が低下する一方、長期金利は高止まりを続けており、より長い年限の30年債は上昇した。



五十畑 伊織（いそはた いおり）